

令和2年度 活動報告書

日本共産党北上市議団

1、研修会参加

8月1日、2日、8日、9日の4日間に渡って行われた第62回自治体学校に、日本共産党北上市議団として参加しました。今回はコロナ禍により「Zoom分科会・講座」形式で行われました。参加した分科会・講座の内容と日程は次のとおりです。

- | 月 日 | 時 間 | 内 容 |
|----------|-------------|--|
| ●8月1日(土) | 10:00~12:00 | 分科会「公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸」
助言者；中山徹（奈良女子大学教授） |
| | 14:00~16:00 | 講座「自治体財政の知識と応用」
講師；森 裕之（立命館大学政策科学部教授） |
| ●8月2日(土) | 10:00~12:00 | 分科会「新型コロナウイルス影響にともなう国保改善～自治体の取り組みと国保運営方針の見直し」
助言者；長友薫輝（津市立三重短期大学教授） |
| | 14:00~16:00 | 分科会「コロナ禍で地域医療は大丈夫か？424病院リスト、地域医療構想で地域が衰退する」
助言者；長友薫輝（津市立三重短期大学教授） |
| ●8月8日(土) | 10:00~12:00 | 分科会「保育ーコロナ禍から見えてきたこと」
助言者；藤井伸夫（京都華頂大学教授） |
| | | 分科会「働き方改革と自治体職員ー公務の世界のこれまで、いま、これから」
助言者；黒田兼一（明治大学名誉教授）
助言者；山縣宏寿（専修大学准教授） |
| | 14:00~16:00 | 分科会「全世代型社会保障は何を狙うかー自治体の役割はー新型コロナウイルス感染症対策の実態を踏まえて」
助言者；芝田英明（立教大学教授） |
| ●8月9日(日) | 10:00~12:00 | 交流会「まち研交流会ー地域から自治力を育む」
助言者；山口誠英・長谷博司 |
| | | 分科会「コロナショックと地域経済」
助言者；大貝健二（北海学園大学教授） |

2、広報・広聴

- 5月1日 「日本共産党北上市議団だより」発行 発行部数 10000枚
- 11月1日 「日本共産党北上市議団だより」発行 発行部数 30000枚
- 3月28日 「日本共産党北上市議団だより」発行 発行部数 30000枚

視察・研修等報告書

令和2年8月14日

北上市議会議長 八重樫七郎 様

北上市議会（会派）日本共産党北上市議団
議員 鈴木健二郎

私が参加した研修について次のとおり報告します。

期 日 2020年8月1日(土)、同2日(日)、同8日(土)、同9日(日)

研修事項 第62回自治体学校「Zoom分科会・講座」

8/1 分科会「公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸」

8/2 分科会「新型コロナウイルス影響にともなう国保改善～自治体の取り組みと国保運営方針の見直し」

8/8 分科会「働き方改革と自治体職員—公務の世界」

8/9 分科会「コロナショックと地域経済」

【報告】

第62回自治体学校参加。今回はコロナ禍により「Zoom分科会・講座」形式で行われました。私が参加した分科会・講座の項目と日程は次のとおりです。

●8月1日(土) 分科会「公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸」

助言者：中山徹（奈良女子大学教授）

●同 2日(日) 分科会「新型コロナウイルス影響にともなう国保改善～自治体の取り組みと国保運営方針の見直し」

助言者：長友薫輝（津市立三重短期大学教授）

●同 8日(土)分科会「働き方改革と自治体職員—公務の世界」

助言者：黒田兼一（明治大学名誉教授）

●同 9日(日)分科会「コロナショックと地域経済」

助言者：大具健二（北海学園大学教授）

【所感】

●8月1日の分科会について

公共施設の整備について中山氏は、日常生活圏単位での整備、日常的に利用する公共施設としては、小学校、保育園、幼稚園、社会教育施設、高齢者施設、障がい者施設等をあげ、コスト削減となる長寿命化で対応すべきと述べ、立地適正化については中心部に集中し、周辺部を衰退させると述べた。

北上市では地域づくりが課題となっているが、日常圏に市の出張所をおき、公的に、公共施設を通して人づくりを行い、地域づくりにつなげることが大切であると思う。そのためには学校の統廃合によらない施策を講ずるべきと思う。また、コロナ・感染症対応では人口の集中ではなく、ゆとりを持った地域に住み続けられまちづくりが必要と思う。さらに、公共施設の指定管理や PFI 事業が財政的、サービス向上につながっているかどうかを第三者検証の必要性を感じた。

●8月2日の分科会について

分科会のテーマは、新型コロナウイルス感染症への政策的対応と、国保の県単から2年が経過したなか、その見直しが進められようとしている。自治体よっての国保改善の取り組みが重要との位置づけで進められた。助言者の長友氏は、自治体は滞納者への制裁強化ではなく、地域住民の健康権、受療権を保障することが重要などと述べた。

コロナ禍では、すべての被保険者を対象とした傷病手当金や、国保税の減免制度の利用促進や拡充の必要性を感じた。国保運営の見直しについては、3年～6年を単位として見直しが進められているなか、北上市は3年保険料を据え置いているが、見直しについては注視していく必要があると思う。また、被保険者の受療権を奪う、短期保険証や資格証明書の発行させないことが必要と思う。国保財政はどこの自治体でも困難な状況があるので、抜本的解決には、国の補助金の大幅増額が不可欠であり、国民的な運動が必要と感じた。地域医療の充実では、医師、看護師の絶対的不足と病床削減が進められていることは、コロナ感染防止に逆行することであり、これも国民的な運動の必要性を感じた。

●8月8日の分科会について

ここでは2040構想、AI・ロボテックスと公務労働が中心テーマとなった。国はいまデジタル化社会・スマート自治体構想を推進しようとしている。また、財界はSociety5.0構想を政府と一体となって進めようとしている。これで自治体労働者と住民サービスはどうなるのか。黒田氏は、住民と自治体労働者の立場からチェックする必要性を強調したが同感だ。AIは労働を奪うものではなく、人間にとって代わるものでもなく、あくまで補完的なものと思う。それはあくまで道具であると思う。しかし政府も一部の自治体の首長は、AI導入によって職員を削減したり、民間委託を強めたりする動きに出ている。こうしたことは住民サービスの後退につながるものであり、許してはならないと強く感じた。

●8月9日の分科会について

ここでは、コロナパンデミックが明らかにしたものは何か、地域経済社会の持続可能性を維持するために何が必要かを明らかにすることである。

コロナパンデミックは、経済のグローバル化の負の側面として、医療体制の脆弱性を露呈したと指摘した。地域経済の立て直しには、中小・小規模事業者への支援が不可欠と強調し、

地域経済循環、社会連帯経済を取り入れる必要性があると述べている。これには同感である。

新型コロナは資本主義経済のあり方さえも問うていると思う。大企業の利益中心主義、医療福祉後退、自然破壊が新型コロナを発生させたと言っても過言ではない。この構造を根本的に改める必要性があることを、「コロナは教えてくれた」と思う。また、末端の中小企業・小規模事業者が実は、日本と地域経済を支えていたことを気づかされたと思う。コロナ危機のなか、いま最も求められているのは PCR の大規模な社会的検査と医療や福祉施設などで働くケア労働者の支援、そして中小・小規模事業者への持続的な給付金の支給であり、これに政府の責任で全面的に取り組むことだと強く感じた。

視察・研修等報告書

令和 2年 8月 26日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 日本共産党北上市議団
議員 安俣 壽美子

私(会派)が参加した次の 視察 ・ 研修 について次のとおり報告します。

期間(期日)	2020年8月1日(土)から 8月2日(日)まで 才62回自治体学校 Zoom 分科会
視察先 視察内容 または <u>研修事項</u>	8/1①10:00~正午 公共施設の統廃合, 民間委託の 現状と対抗事由 ②14:00~16:00 自治体財政の知識と応用 8/2③10:00~正午 新型コロナウイルス影響(にともなう)国保改善 自治体取組と国保運営方針の見直し ④14:00~16:00 コロナ禍で地域医療は大丈夫か? 424 病院リスト, 地域医療構想で地域が衰退する

[報 告]

① 助言者: 中山徹(奈良女子大学) 1. 公共施設等統合管理計画に巡る状況 2. 民営化 民間委託に巡る状況 3. 公共施設のあり方を考える視点 4. 新型コロナウイルス感染症で 明らかになったこと → 各地の取り組み交流
② 講師: 森裕元(立命館大学) 1. 歳入(科目項目4つ) 2. 歳出(目的別, 性質別) 3. 財 政収支と財政指標 4. コロナと自治体財政 → コロナ禍での自治体の取組事例紹介
③ 助言者: 長友薫光輝(津市立三重短期大学) 1. 新型コロナウイルス対策 2. 国保運営 見直しに對する取組 3. 国保の都道府県単位化 4. 自治体に求められること → 広島 県での取組紹介及び質疑
④ 助言者: 長友薫光輝(津市立三重短期大学) 1. 公立病院, 公的病院の再編統合 のリスト公表はなぜか 2. 地域医療構想は病床削減にとどまらない 3. 病院は地 域経済, 地域雇用の拠点 4. 新型コロナウイルス感染症対策 → 各地域の公立病院の取組 の紹介 質疑

[所 感]

① 公共施設等統合管理計画については、各自治体ごとに計画を考えているが、国の考は近隣自治体と連携して行う考のため。20~30%公共施設を削減する計画の自治体もある一方削減しない自治体もある。基礎にはいるのが人口減少の方向である。公共施設は住民の生活、くらしの豊かにするためにつくったものであり、人口が減少から公共施設を減らしていくか。子育てしやすい、高齢になっても暮らしていける政治の力が必要である。各地で交流センター指定管理としている市にとって検証のあり方を考え実施する必要があり、地域づくりの要として行政職員のかが必要などともあると思える。

② 自治体の財政のしくみを家計で理解できるようにと歳入歳出の説明はわかりやすく、自治体の歳入の大半は地方税、地方交付税が大半であり住民の福祉向上への使い道の自由度が求められる。企業の誘致も必要だが、同時に地域の中小企業、農林業、市民の収入を豊かにするために地方税の増収につとめるもので現状は1割増しかあり、国は臨時財政対策債を返してもらう(モデルによる説明)では、本来国が地方交付税として自治体に支払っているが、基準財政需要額の決定時から標準的支出を減らして臨時債をかける。これは高等のサキでほおぶのかの指摘にはなるほどと思える。財政収支で大切なのは赤字に陥らないこと、借金も多すぎない。コロナ禍で市民生活を守るために補助金、臨時交付金を上手に使う必要がある。

③ コロナ禍で国保に対応して傷病手当や保険料の減免が実行されたが、利用者は少ない。また傷病手当は雇主に適用にならないという課題も出てきた。同時に国保の都道府県単位化がそれぞれの自治体の実情を把握するための運営に必要となる取り組みも必要になる。保険料の軽減についてはこれから計画中でも取りあつたが、国の交付金を元にもとめて子ども均等割や保険料の見直しで負担を軽くする必要がある。

④ 医師の確保は地域の実態から何人必要か、明らかに必要なところに取り組みなどが緊急の課題と思う。産科の医師、助産師が必要である。コロナ禍で経済対策としても医療の崩壊を回避することが重要、再評価統合は見直すべきではないかと思う。

視察・研修等報告書

令和2年8月26日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)日本共産党 北上市議団
議員 安徳 壽美子

私(会派)が参加した次の 視察・**研修** について次のとおり報告します。

期間(期日)	2020年8月8日(土)から 8月9日(日)まで 共2回自治体学校 Zoom 命科会
視察先 視察内容 または 研修事項	8/8 ①10:00~正午 保育-コロナ禍から見えてきたこと ②14:00~16:00 「全世代型社会保障」は何を指すか 自治体の役割は - 新型コロナウイルス感染症対策の実態を踏まえて 8/9 ③10:00~正午 「まち研」交流会 地域から自治力を育む ④14:00~16:00 コロナショックと地域経済

[報 告]

① 助言者: 藤井伸生(京都華頂大学) 1. 新型コロナウイルスの影響 2. 児童福祉法24条の意義 3. 第2波にそなえて 4. 20周の規制緩和の歩み 5. 求められる保育政策 → 地域との交流
② 助言者: 芝田英昭(立教大学) 1. 全世代型社会保障転換の真の狙い 2. 社会保障財源国際比較から見えるもの 3. 全世代型社会保障検討会議(中間報告)(二示された社会保障改革の中身) 4. 広報のあり方 5. 社会福祉法等改正法(2020年6月成立)から見える自治体の役割変化 → 障がい者、児の「くらら場」内是身への2014年 質疑
③ 講師: 平岡和久(立命館大学) 1. 市区町村の財政分析をしてみよう 2. コロナ対策と自治体予算、取組について言問へてみよう 3. まち研の役割と期待 4. 自治の確立、築版を → 市民自治研究会活動紹介 質疑
④ 助言者: 大貝健二(北海学園大学) 1. 新型コロナ・パンデミックが明らかにしたこと 2. 地域経済社会の持続可能性を維持するために何かが必要か → 広島県商工団体連合会の取り組み紹介 質疑

[所 感]

① コロナ禍で「京都市」は9割が「登園自粛(2020 5月調査)」していた。その結果、家庭外の遊歩場がない。生活リズムが乱れ、等年次の異なる子どもがいる世帯の対入は非常に高いことが明らかになっている。①保護者が「感染し=場合の子ども保育をどうするか」と感染防止のためにPCR検査の定期的な実施など具休化し対応しなくてはならないと思った。47自治体の位置づけが低いことも問題である。子どもたちにとって成長の保障安全に生活する場所としての保育環境の整備は必要。その方向性は、小学校のクラス人数が見直された際に、保育士配置基準、保育時間、面積も諸外国の例も参考しながら充実させることが大切と思う。

② 全世代型社会保障のねらいは何か。これまでに「安倍政権のもとで」生活保護費の引き上げ、年金引下げなど社会保障の支出は毎年削減してきた。今回「全世代型社会保障」とは負担を全世代で分かちあうことでより負担の公平性をねがったもの。現状も後期高齢者の医療費窓口負担の2倍化や、保険ありを言護はしと言わぬ介護でもととん保険料、利用料の引き上げが実施され、「社会福祉法等の改正」によりさらに社会福祉と「地域福祉」に言い換えて住民の負担に委ねている。社会保障が市場化されいくらかかるかというところで政治が動かしてきたが、地方は「自治体」が弱い立場の人達に押しよせられている。これを守る立場が今後必要と思う。

③ コロナ危機と自然大規模災害とを比べ、必要な施策を実施するべきであることや地域を守るための見直し運用が「できる見直し」が重要であるという点は共通だと思う。「まち研」の活動では「勝まつり」の「子ども自書」の発行や再生可能エネルギー研究会と各地域での「まち研」の取り組みを参考に「当然」も可能な取り組みを「くんでいきたい」

④ コロナ感染の拡大も、^{世界では、}経済のグローバル化の負の側面として「パンデミック」という。4時間で50万人感染者が増加している。一方で「医療体制はマスクも不足、消毒液も体温計も効率化」と電機の中での削減は、^{講師は、}これに「パンデミック」の「対応」見直しが必要であるという「常識」に、「東京集中」から「地方分散」へ方向転換し、地域経済の活力を中小企業、鬼才業を育成へ力を入れる必要がある。中小企業振興条例の成功例も紹介があったが、北上市の条例も充実させることが大切と思う。

視察・研修等報告書

令和 2年 9月10日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 日本共産党北上市議団
議員 高橋 久美子

私(会派)が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間(期日)	2020年8月1日(土)から 8月8日(土)まで 8月2日(日) 8月9日(日)
視察先 視察内容 または 研修事項	第62回 自治体学校 「Zoom 合科会・講座」 「コロナ禍への政策と運動の最前線」 主催 自治体学校実行委員会

[報 告]

2020年8月1日 ^① 合科会 「公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸」
講師 中山徹
2020年8月2日 ^② 合科会 「コロナ禍で地域医療は大丈夫か? 424病院リスト、地域医療構想で地域が衰退する」
講師 長友 薫輝
2020年8月8日 ^③ 合科会 「働き方改革と自治体職員 - 公務の世界のこれから、いま、これから」
講師 黒田兼一 山縣縣宏寿
2020年8月8日 ^④ 合科会 「全世代型社会保障」は何を狙うか 自治体の役割は - 新型コロナウィルス感染症対策の足態を省みて -」
講師 夏英昭
2020年8月9日 ^⑤ 交流会 「まち研」交流会 地域から自治力を育てる
即記者 山口誠英、長谷博司
2020年8月9日 ^⑥ 合科会 「コロナショックと地域経済」
講師 大貝健二

[所 感]

① 公共施設、総務会、民間委託の現状と対抗軸の合科会にて

- ・人口減や財政難を口実として公共施設の総務会の動土は良くない。また施設を建て直すより改修に長寿命化の方が住民の負の影響も少なく費用も抑えられる。
- ・「コンパクト」などの名を自治体の中心部に公共施設を集約する動きを強めると周辺部は転居しにくいため想定以上の人口減少を招くと考えられる。

② コロナ禍で地域医療は大丈夫か？ 424病院11市、地域医療構想で地域が衰退するの合科会にて

- ・地域医療構想は病床削減にとどまらない。
- ・2016年度中に都道府県で策定された2025年における医療供給体制、病床数を各地の管理計画では地域医療構想の「必要病床数」を達成できなかった市町村が11市公表した「強制」を策定した。しかし、今、コロナ禍で病床が足りなくなる予兆がみられ、病床数を削減すべきではないと強く感じた。

③ 働き方改革と自治体職員 — 公務の世界のこれまで、いま、これから合科会にて

- ・AIは労働を奪うのではなく、高度な道具。道具として何にどのようにして使っていくのかの議論が不可欠だと思う。
- ・川崎の2016年度、2017年度、AI導入に関する実証実験から、AIと人による作業との併用の必要性がある。AIだけのやりこめ完結にしようとは11市がある。最終的には、担当者1つにつき1人程度は必要である。プログラミングは判断過程と処理をブラックボックス化する危険性が大きいことがわかった。
- ・簡単に自治体職員を半分にする。なんていうことはあり得ないと思ふ。

④ 「全世代型社会保障」は何を狙うか 自治体の役割は の合科会にて

- ・私たちの生命・生活の根源は市場には委ねない。最も住民に近い自治体職員、議員には権力者が人権を守るよう力を発揮する役割が求められている。
- ・コロナ、20危機の今こそ、自治体の裁量権を発揮し、いかに住民に寄り添った施策を講じていくかが問われている。地域に足を運んで、住民が何を困り、何を求めているかを見え聞きながら対応したい。

⑤ 「まち研」 交流会にて

・市民は日常生活の中で「自治」か「自治体」という言葉をお利便意識してない。

・市が市民の税金を使って何をしているのか知らないことが沢山ある。
こういう仕組み・制度で自分たちの生活を支え将来に向かってどんなまちを築いていこうとしているのか一緒に調べたり学び合ったりすることが大切だと感じた。

⑥ コロナショックと地域経済の分科会にて

・コロナの流行が人口密度の高い大都市圏に集中している一方、経済的な影響は都市と地方で大きな差がないことがわかった。

・地域経済を持続可能なものとしていために感染症の大流行も想定範囲内に入れて、公衆衛生や地域医療、事業体制を備えておくこと、地域経済循環に社会連帯の視点を取り入れることが大切だと思った。